



平成 18 年 1 月 26 日

各 位

会 社 名 大阪港振興株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 室 力松
(コード番号 8810 JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役総務部長 角前 武
(Tel 06-6571-0861)

公開買付けの賛同に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 1 月 26 日開催の取締役会において、株式会社辰巳商会（以下、「辰巳商会」という。）が実施する当社株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）について賛同の意を表明することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公開買付け者の概要

(1) 商 号	株式会社辰巳商会
(2) 主 な 事 業 内 容	海運業
(3) 設 立 年 月 日	大正 9 年 9 月 28 日
(4) 本 店 所 在 地	大阪市港区築港四丁目 1 番 1 号
(5) 代 表 者	代表取締役社長 木谷 光徳
(6) 資 本 の 額	750 百万円（平成 17 年 5 月 31 日現在）
(7) 発 行 済 株 式 総 数	1,500,000 株
(8) 大株主構成及び持分比率	(平成 18 年 1 月 26 日現在)
	辰巳交友会 43.89%
	辰巳ビルディング興産(株) 14.67%
	カネオ(株) 8.00%
	四宮 誠之 4.36%
	四宮 明 4.08%
	岡本 義嗣 3.33%
	玄海汽船(株) 2.67%
	(株)セントラル・ワールド・ストレージ 2.27%
	東南海運(株) 2.00%
	北辰倉庫運輸(株) 2.00%

(9) 当社との関係

資本関係 辰巳商会が当社の発行済株式の 1.76% (優先株 35,300 株) を所有しています。

人的関係 辰巳商会の代表取締役会長 高森 昭 氏が当社の取締役 (非常勤) を兼務しています。

取引関係 当社が辰巳商会に本社社屋敷地等の土地を賃貸しています。

2. 公開買付けに関する意見の内容及び理由

当社は、昭和 22 年に、大阪港を中心として、大阪市産業の振興ならびに経済発展に寄与することを目的とし、大阪市が当初から 50% を出資する株式会社として設立され事業を進めて参りました。

このたび、大阪市では行政改革の一環として、民間活力の導入を目的とした出資の見直しを示され、大阪市が所有する当社の株式を民間に譲渡する方針を出されました。

公開買付け者である辰巳商会は、大正 9 年の創業以来、大阪港沿岸において港湾運送業、貨物取扱業、倉庫業、沿岸荷役業等を中心に事業展開をして来られ、総合物流拠点を築きあげられるなど大阪港および沿岸地域の機能の充実を図ってこられました。また、長らく当地を本拠として事業を継続しておられることから、地元の事情にも精通しておられる会社であります。

本公開買付けにより両社の関係が強化されれば、民間資本比率の高まりにより当社事業の更なる効率化、活性化が期待できるとともに、現在当社が行っている公益的な側面を持つ事業の存続も期待できるものと考えております。

以上の理由から、当社の取締役会は、本公開買付けは当社の新たな発展に寄与するものと判断し、賛同の意を表明する旨の決議をいたしました。

なお、当社取締役である高森昭は、公開買付け者の代表取締役であり利害関係を有するため、特別利害関係者として、上記決議には参加しておりません。

3. その他

辰巳商会は、本公開買付けにおいて発行済株式の全て (ただし、当社が所有する自己株式を除きます。) の取得を目指しております。したがって、本公開買付けの結果次第では、所定の手続きを経て当社の優先株式は上場廃止となる可能性があります。

以 上

(本公開買付けの概要につきましては、添付資料「公開買付けの開始に関するお知らせ (株式会社辰巳商会)」をご覧ください)

【添付資料】

平成 18 年 1 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 辰 巳 商 会
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 木 谷 光 徳

公開買付けの開始に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 1 月 26 日開催の取締役会において、大阪港振興株式会社（ジャスダック上場、銘柄コード：8810、以下「対象者」といいます。）の発行済株式の全て（ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。）の取得を目指して、公開買付けを実施することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公開買付けの目的

当社は、現在、対象者発行済株式数の 35,300 株（1.765%。以下「既保有株式数」といいます。）を保有しております。今般、対象者の発行済株式の全て（ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者と緊密な連携を図ることにより対象者を含めた当社グループの飛躍を図り、もって当社グループの経営の基盤たる大阪湾岸地区の更なる振興を期して、本公開買付けの実施を決定しました。

当社は、大正 9 年 9 月に創立し、大阪港において港湾運送業、貨物取扱業、倉庫業を開始しました。昭和 22 年 2 月大阪市港区第三突堤に倉庫を新設し倉庫業、沿岸荷役等を再開しました。昭和 49 年 2 月大阪市住之江区南港に進出、同年 8 月コンテナバース業務を始めました。現在、当社の国内各拠点の中でも最も重要な国際ビジネスの拠点である大阪港の中枢に位置する港区、此花区、住之江区において延べ床面積 13 万 6 千平方メートルの倉庫（借庫を含む。）を保有しているほか、薬品タンク 40 基（総量 4 万 3 千キロリットル）を保有しております。そして住之江区南港地区にビッグスケールのコンテナターミナルを中心とする 30 万平方メートル（借地を含む。）に及ぶ総合物流拠点を築き上げ、その機能の一層の充実に邁進しているところであります。また、船舶 78 隻（支配船舶を含む。）、タンクローリーをはじめとする車両 243 台等を所有し海陸空の複合輸送の業務を行っております。

しかしながら、当社として今後もより一層優れた輸送システムを提供し大阪湾岸地区の振興と活性化を続けるためには、更なる機能の拡充と事業規模の拡大充実が不可欠と考えております。対象者は、大阪市港区、住之江区に事業基盤を有する企業であり、土地、建物の賃貸事業、冷蔵倉庫及び上屋施設の管理運営等 3 事業を行っていることから当社グループとの関係を強化することにより、大きな相乗効果をもたらすものと確信しております。たとえば、当社グループの冷凍倉庫会社は、此花区に 5 棟で敷地

面積 32,500 平方メートル、貨物収容トン数 54,489 トンの設備（借地、借庫を含む。）をもっており、港区に冷凍倉庫を所有する対象者の株式を取得することで、地域の補完性を生かした経営が可能となります。

また、当社としては本公開買付けにより対象者の親会社となった暁には、対象者が大阪湾岸地区において行っている公益的な側面を持つ事業についても維持・拡充していく所存であります。

なお、対象者の優先株式は、ジャスダック証券取引所に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて発行済株式の全て（ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。）の取得を目指しております。それゆえ、本公開買付けの結果次第では、所定の手続きを経て対象者の優先株式は上場廃止となる可能性があります。他方、応募株式の総数が 1,298,700 株に満たない場合（即ち、応募株式の総数と既保有株式数の合計が、対象者の発行済株式数の 66.7%に満たない場合）には応募株式全部の買付けを行いません。

本公開買付けにあたっては、平成 18 年 1 月 26 日開催の対象者の取締役会において、賛同の意を表明するとの決議がなされております。

また、対象者の筆頭株主である大阪市では、民間活力の導入等を目的として対象者に対する資本的関与の見直しが必要との判断から、対象者の株式の全部または大部分を民間へ譲渡する方針となっておりますが、大阪市からは特段の事情の変化がない限りその保有する対象者の株式を譲渡する相手として当社は相応しい旨の意向を受けております。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

① 商号	大阪港振興株式会社
② 主な事業内容	不動産業
③ 設立年月日	昭和 22 年 8 月 6 日
④ 本店所在地	大阪市港区築港三丁目 7 番 15 号
⑤ 代表者	代表取締役社長 室 力松
⑥ 資本の額	100 百万円（平成 17 年 3 月 31 日現在）
⑦ 発行済株式総数	2,000,000 株（平成 17 年 3 月 31 日現在） （内、普通株式 460,000 株、優先株式 1,540,000 株）
⑧ 大株主及び持株比率（平成 17 年 9 月 30 日現在）	
	大阪市 50.00%
	柴谷 泰弘 3.35%
	中山 多満子 3.30%
	原 庸隆 2.00%
	株式会社辰巳商会 1.76%
	中山 茂 1.70%
	岩井証券株式会社 1.66%
	東野 榮子 1.52%
	間中 滋 1.45%
	小野田 航二 1.40%

⑨ 当社との関係

資本関係 当社が対象者の発行済株式の 1.76% (35,300 株) を保有
人的関係 当社の代表取締役会長である高森 昭が対象者の取締役を兼務
取引関係 当社が対象者から土地を賃借

- (2) 買付けを行う株券等の種類 普通株式及び優先株式
(3) 公開買付期間 平成 18 年 1 月 27 日(金)から平成 18 年 2 月 27 日(月)まで(32 日間)
(4) 買付価格 1 株につき 2,650 円 (普通株式及び優先株式)
(5) 買付価格の算定の基礎

当社が提示する本公開買付けの買付価格 (普通株式及び優先株式 1 株あたり 2,650 円) は、対象者優先株式の市場価格、財務・資産状況及び買付数量を総合的に勘案して決定致しました。なお、当該買付価格は、対象者優先株式の平成 18 年 1 月 25 日までの 3 ヶ月間の取引日のジャスダック証券取引所における株価終値の単純平均 1,924 円 (円未満を四捨五入) に対して、約 38% のプレミアムを加えた価格となっております。

- (6) 買付予定株式数 1,298,700 株

(注 1) 応募株券の総数が買付予定数 (1,298,700 株) に満たない場合は、応募株券の全部の買付けを行いません。応募株券の総数が買付予定数を超えた場合は、応募株券の全部の買付けを行います。

(注 2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注 3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。ただし、応募に際しては、株券を提出する必要があります (単元未満株式が公開買付代理人を通じて株式会社証券保管振替機構により保管されている場合は、株券を提出する必要はありません)。

- (7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 35,300 株 (所有比率 1.76%)

買付け後所有株式数 1,334,000 株 (所有比率 66.70%)

(注 1) 買付け後の所有株式数は買付予定株式数 1,298,700 株を買付けた場合の株式数です。

(注 2) 所有比率は、大阪港振興株式会社の発行済株式総数

2,000,000 株 (普通株式 460,000 株及び優先株式 1,540,000 株) を基準に算出しています。

- (8) 公開買付開始公告日 平成 18 年 1 月 27 日 (金)

- (9) 公開買付代理人 三菱UFJ証券株式会社

(本公開買付代理人以外の証券会社を経由した応募の受付は行われません。)

3. 対象者との公開買付けに関する合意

本公開買付けについては対象者の取締役会より賛同の意を得ています。

以 上